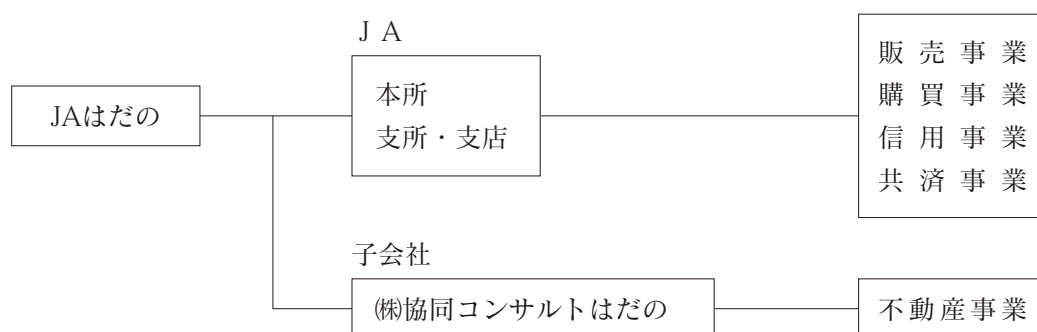


■グループの概況

J Aはだののグループは、当J A、子会社(株)協同コンサルトはだので構成されています。



■子会社の概況

名称	事業内容	所在地	設立年月日	資本金	当J Aの議決権比率
(株)協同コンサルトはだの	不動産事業	秦野市今川町1-3	1989年5月1日	30,000千円	100%

■連結事業概況

(1) 事業の概況

2023年度の当J Aの連結決算は、子会社(株)協同コンサルトはだのを連結しています。
連結決算の内容は、連結事業収益4,383,340千円（対前年比26,374千円減）です。

(2) 連結子会社の事業概況

日本経済は、新型コロナウイルス感染症が5類へと移行し、インバウンド需要が順調に回復するなど経済正常化が大幅にすすみ、雇用情勢の改善や名目賃金の増加は景気にとって追い風となるものの、依然として物価上昇圧力は高く、消費意欲の低下や人手不足が深刻化する懸念など、経済を取り巻く環境は引き続き先行き不透明な状況です。

こうした中、「(株)協同コンサルトはだの」では、組合員の資産管理事業として土地有効活用の相談や立地および周辺環境を考慮した施設建設に取り組みました。さらに、入居率向上に向け管理会社と連携したキャンペーンの展開やインターネットへの物件掲載により、高い入居率を維持することができました。

また、資産運用部会では、部員の増加運動に取り組んだほか、組織の活性化や知識の習得を目的に、先進地視察研修会や資産管理セミナーを開催し、組織活動の充実に取り組みました。

■最近5年間の連結会計年度の主要な経営指標

(単位：百万円、%)

項 目	2019年度	2020年度	2021年度	前 年 度	本 年 度
連結事業収益	5,284	4,799	4,975	4,409	4,383
信用事業収益	1,729	1,732	1,762	1,733	1,747
共済事業収益	682	648	618	565	547
農業関連事業収益	1,751	1,570	1,737	1,387	1,304
その他事業収益	1,122	849	858	724	785
連結経常利益	440	564	598	483	408
連結当期剰余金	339	396	455	362	296
連結純資産額	16,183	15,764	15,975	15,080	15,066
連結総資産額	246,012	252,061	256,889	255,468	253,431
連結自己資本比率	15.92	15.85	15.91	15.00	15.25

- (注) 1. 連結事業収益、連結当期剰余金は、それぞれ、銀行等の連結経常収益、連結当期純利益に相当するものです。
 2. 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

■直近の2連結会計年度における財産の状況

(1) 連結貸借対照表 基準日 前年度2023年2月28日 現在 本年度2024年2月29日 現在

(単位：千円)

科目	前年度	本年度	科目	前年度	本年度
(資産の部)			(負債の部)		
1.信用事業資産	239,186,639	236,770,201	1.信用事業負債	239,045,427	237,201,972
(1)現金および預金	175,093,915	173,345,185	(1)貯金	237,533,839	236,709,579
(2)有価証券	20,918,372	20,850,622	(2)借入金	1,000,554	485
(3)貸出金	42,250,020	41,641,784	(3)その他の信用事業負債	511,033	491,908
(4)その他の信用事業資産	1,024,911	1,027,006	2.共済事業負債	366,503	293,625
(5)貸倒引当金	△ 100,580	△ 94,397	(1)共済資金	110,601	32,549
2.共済事業資産	299	372	(2)その他の共済事業負債	255,901	261,076
(1)その他の共済事業資産	299	372	3.経済事業負債	178,298	104,057
3.経済事業資産	197,050	178,258	(1)支払手形および経済事業未払金	171,416	103,110
(1)受取手形および経済事業未収金	118,930	103,971	(2)その他の経済事業負債	6,881	947
(2)棚卸資産	72,587	67,752	4.雑負債	372,223	341,440
(3)その他の経済事業資産	5,650	6,610	5.諸引当金	425,625	423,523
(4)貸倒引当金	△ 118	△ 75	(1)賞与引当金	65,659	64,492
4.雑資産	287,661	294,759	(2)退職給付に係る負債	153,596	157,805
5.固定資産	2,778,486	3,133,215	(3)役員退職慰労引当金	44,934	54,801
(1)有形固定資産	2,776,446	3,131,654	(4)特例業務負担金引当金	161,435	146,424
建物	3,585,003	3,873,568	負債の部合計	240,388,078	238,364,618
機械装置	252,883	277,336	(純資産の部)		
土地	1,266,299	1,266,299	1.組合員資本	16,260,964	16,407,130
建設仮勘定	30,106	—	(1)出資金	1,622,094	1,586,292
その他の有形固定資産	1,086,606	1,045,883	(2)資本剰余金	1,386	1,386
減価償却累計額(控除)	△ 3,444,453	△ 3,331,431	(3)利益剰余金	14,641,736	14,823,653
(2)無形固定資産	2,040	1,561	(4)処分未済持分	△ 4,242	△ 4,192
6.外部出資	12,412,156	12,402,125	(5)子会社の所有する親組合出資金	△ 10	△ 10
(1)外部出資	12,412,156	12,402,125	2.評価・換算差額等	△ 1,180,341	△ 1,340,952
7.繰延税金資産	606,408	651,863	(1)その他有価証券評価差額金	△ 1,180,341	△ 1,340,952
			純資産の部合計	15,080,622	15,066,177
資産の部合計	255,468,701	253,430,796	負債および純資産の部合計	255,468,701	253,430,796

(2) 連結損益計算書

基準日 前年度2022年3月1日から2023年2月28日まで
本年度2023年3月1日から2024年2月29日まで

(単位：千円)

科 目	前 年 度	本 年 度	科 目	前 年 度	本 年 度
1. 事業総利益	2,421,967	2,378,306	(7)販売事業収益	510,174	477,988
事業収益	4,409,715	4,383,340	販売品販売高	400,723	364,546
事業費用	1,987,747	2,005,034	販売手数料	101,624	106,153
(1)信用事業収益	1,733,120	1,747,623	その他の収益	7,826	7,288
資金運用収益	1,660,679	1,613,319	(8)販売事業費用	450,072	431,335
(うち預金利息)	(3,952)	(6,738)	販売品販売原価	312,667	302,037
(うち有価証券利息)	(191,397)	(204,680)	その他の費用	137,405	129,297
(うち貸出金利息)	(377,097)	(402,711)	販売事業総利益	60,101	46,652
(うち受取奨励金)	(944,601)	(935,560)	(9)その他事業収益	353,421	416,093
(うち受取事業分量配当金)	(143,631)	(63,628)	(10)その他事業費用	282,098	348,178
(うちその他受入利息)	(0)	(0)	その他事業総利益	71,322	67,915
役務取引等収益	53,636	55,345	2. 事業管理費	2,073,384	2,100,767
その他事業直接収益	—	23,459	(1)人件費	1,534,123	1,540,231
その他経常収益	18,804	55,500	(2)その他事業管理費	539,260	560,536
(2)信用事業費用	202,124	226,068	事業利益	348,583	277,538
資金調達費用	40,596	38,454	3. 事業外収益	160,791	156,859
(うち貯金利息)	(36,025)	(35,557)	(1)受取雑利息	72	88
(うち給付補てん備金繰入)	(142)	(95)	(2)受取出資配当金	102,066	99,277
(うちその他支払利息)	(4,428)	(2,800)	(3)その他の事業外収益	58,652	57,493
役務取引等費用	14,819	16,001	4. 事業外費用	25,746	26,159
その他事業直接費用	30,950	49,850	(1)その他の事業外費用	25,746	26,159
その他経常費用	115,757	121,763	経常利益	483,628	408,239
(うち貸倒引当金戻入益)	(△12,066)	(△6,183)	5. 特別利益	495	3,315
信用事業総利益	1,530,996	1,521,555	(1)固定資産処分益	495	165
(3)共済事業収益	565,748	547,835	(2)その他の特別利益	—	3,150
共済付加収入	527,948	518,513	6. 特別損失	5,872	24,140
その他の収益	37,800	29,322	(1)固定資産処分損	73	20,990
(4)共済事業費用	19,336	16,289	(2)その他の特別損失	5,798	3,150
共済推進費および共済保全費	9,548	7,426	税引前当期利益	478,251	387,414
その他の費用	9,787	8,862	法人税、住民税および事業税	122,481	86,561
共済事業総利益	546,412	531,546	法人税等調整額	△7,121	4,618
(5)購買事業収益	1,247,250	1,193,799	法人税等合計	115,359	91,179
購買品供給高	1,143,197	1,059,825	当期剰余金	362,891	296,234
購買手数料	99,481	100,916			
その他の収益	4,571	33,057			
(6)購買事業費用	1,034,115	983,163			
購買品供給原価	932,679	875,748			
その他の費用	101,436	107,414			
購買事業総利益	213,135	210,636			

(3) 連結キャッシュフロー計算書

基準日 前年度2022年3月1日から2023年2月28日まで
 本年度2023年3月1日から2024年2月29日まで

(単位：千円)

科 目	前 年 度	本 年 度	科 目	前 年 度	本 年 度
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー			(その他の資産および負債の増減)		
税引前当期利益	488,084	387,414	その他の資産の純増減	△ 2,388	△ 22,245
減価償却費	158,626	158,542	その他の負債の純増減	13,209	△ 17,727
減損損失	—	—	未払消費税等の増減額	—	—
連結調整勘定償却額	—	—	信用事業資金運用による収入	624,697	648,063
貸倒引当金の増加額	△ 12,006	△ 6,226	信用事業資金調達による支出	△ 315,321	△ 54,182
賞与引当金の増加額	△ 140	△ 1,167	共済貸付金利息による収入	2,545	△ 73
退職給付引当金の増加額	—	—	共済借入金利息による支出	—	—
退職給付に係る負債の増加額	4,043	4,208	事業の利用分量に対する配当金の支払額	△ 82,420	△ 80,993
その他引当金等の増加額	△ 6,856	△ 5,143	小 計	1,249,579	1,903,836
信用事業資金運用収益	△ 603,439	△ 645,517	雑利息および出資配当金の受取額	110,838	114,513
信用事業資金調達費用	36,168	35,653	雑利息の支払額	—	—
共済貸付金利息	—	—	法人税等の支払額	△ 109,293	△ 123,478
共済借入金利息	—	—	事業活動によるキャッシュ・フロー	1,251,123	1,894,871
受取雑利息および受取出資配当金	△ 102,138	△ 99,365	2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
支払雑利息	—	—	有価証券の取得による支出	△ 2,667,466	△ 1,474,986
為替差損益	—	—	有価証券の売却による収入	—	400,665
有価証券関係損益	36,789	31,386	有価証券の償還による収入	1,500,000	900,000
金銭の信託の運用損益	—	—	金銭の信託の増加による支出	—	—
固定資産売却損益	△ 421	20,825	金銭の信託の減少による収入	—	—
持分法による投資損益	—	—	補助金の受入れによる収入	—	—
(信用事業活動による資産および負債の増減)			固定資産の取得による支出	△ 67,665	△ 530,449
貸出金の純増減	12,345	608,235	固定資産の売却による収入	495	7,253
預金の純増減	1,300,000	2,900,000	外部出資による支出	△ 3,008,470	—
貯金の純増減	409,894	△ 824,260	外部出資の売却等による収入	—	10,031
信用事業借入金の純増減	△ 700,069	△ 1,000,069	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,243,106	△ 687,485
その他の信用事業資産の純増減	6,585	△ 4,640	3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
その他の信用事業負債の純増減	△ 4,061	△ 597	設備借入れによる収入	—	—
(共済事業活動による資産および負債の増減)			出資の増額による収入	52,386	54,006
共済貸付金の純増減	—	—	出資の払戻しによる支出	△ 71,008	△ 76,799
共済借入金の純増減	—	—	回転出資金の受入による収入	—	—
共済資金の純増減	△ 16,340	△ 78,052	持分の取得による支出	—	—
未経過共済付加収入の純増減	2,833	5,174	持分の譲渡による収入	—	—
(経済事業活動による資産および負債の増減)			出資配当金の支払額	△ 33,804	△ 33,323
受取手形および経済事業未収金の純増減	△ 12,898	14,958	少数株主への配当金支払額	—	—
経済受託債権の純増減	1,510	△ 959	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,426	△ 56,116
棚卸資産の純増減	△ 4,209	4,835	4. 現金および現金同等物に係る換算差額	—	—
支払手形および経済事業未払金の純増減	17,287	△ 68,306	5. 現金および現金同等物の増加額(または減少額)	△ 3,044,408	1,151,270
経済受託債務の純増減	△ 2,330	△ 5,934	6. 現金および現金同等物の期首残高	10,938,324	7,893,915
			7. 現金および現金同等物の期末残高	7,893,915	9,045,185

(4) 連結注記表 基準日 前年度2022年3月1日から2023年2月28日まで
本年度2023年3月1日から2024年2月29日まで

前 年 度	本 年 度
<p>I 連結計算書類の作成のために基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社…………… 1社 株式会社 協同コンサルトはだの</p> <p>(2) 非連結子会社 該当する子会社（関連法人）はありません。</p> <p>2. 持分法の摘要に関する事項 該当する関連会社はありません。</p> <p>3. 連結される子会社等の事業年度等に関する事項 連結されるすべての子会社の事業年度末は、いずれも2月28日であり、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. のれんの償却方法および償却期間 該当事項はありません。</p> <p>5. 剰余金処分項目等の取扱に関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基いて作成しております。</p> <p>II 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）。</p> <p>(2) その他有価証券のうち時価のあるものは時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。市場価格のない株式等は移動平均法による原価法。</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 購買品（単品管理品目 肥料、飼料など）は総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>(2) 購買品（分類管理品目 生活物資、園芸資材など）は売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>(3) 販売品は売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>(4) その他の棚卸資産は、最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法）により償却しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しています。</p>	<p>I 連結計算書類の作成のために基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社…………… 1社 株式会社 協同コンサルトはだの</p> <p>(2) 非連結子会社 該当する子会社（関連法人）はありません。</p> <p>2. 持分法の摘要に関する事項 該当する関連会社はありません。</p> <p>3. 連結される子会社等の事業年度等に関する事項 連結されるすべての子会社の事業年度末は、いずれも2月29日であり、連結決算日と一致しています。</p> <p>4. のれんの償却方法および償却期間 該当事項はありません。</p> <p>5. 剰余金処分項目等の取扱に関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基いて作成しています。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」および「預金」の中の当座預金、普通預金および通知預金となっています。</p> <p>II 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）。</p> <p>(2) その他有価証券のうち時価のあるものは時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。市場価格のない株式等は移動平均法による原価法。</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 購買品、販売品（単品管理品目）は総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>(2) 購買品、販売品（分類管理品目）は売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>(3) その他の棚卸資産は、最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法）により償却しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しています。</p>

前年度	本年度
<p>なお、自社利用ソフトウェアについては、当連結グループにおける利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p>	<p>なお、自社利用ソフトウェアについては、当連結グループにおける利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定基準および経理規程、資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価格から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。また、6千万円未満の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。</p> <p>上記以外の債権は、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき、算定しております。</p> <p>なお、すべての債権は、資産自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査担当部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退任にともなう慰労金の支払いに備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 特例業務負担金引当金</p> <p>特例業務負担金引当金は、農林漁業団体職員共済組合に対して連結グループが支払う特例業務負担金の支出に充てるため、当期末における特例業務負担金の将来負担見込額に基づき計上しています。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定基準および経理規程、資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価格から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。また、6千万円未満の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。</p> <p>上記以外の債権は、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき、算定しています。</p> <p>なお、すべての債権は、資産自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査担当部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退任にともなう慰労金の支払いに備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 特例業務負担金引当金</p> <p>特例業務負担金引当金は、農林漁業団体職員共済組合に対して連結グループが支払う特例業務負担金の支出に充てるため、当事業年度末における特例業務負担金の将来負担見込額に基づき計上しています。</p>

前 年 度	本 年 度
<p>5. 収益および費用の計上基準</p> <p>収益認識関連</p> <p>当連結グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日改正）および「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。</p> <p>主要な事業における主な履行義務の内容および収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。</p> <p>(1) 購買事業</p> <p>農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当連結グループは利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>(2) 販売事業</p> <p>組合員が生産した農畜産物を当連結グループが集荷して共同で業者等に販売、または直売所等で販売する事業であり、当連結グループは利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>また、組合員が生産した農畜産物を原料に、加工食品等を製造して販売する事業であり、当連結グループは利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、2009年2月28日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>2009年3月1日以後に開始した取引については、2007年3月30日付で改正された「リース取引に関する会計基準」および「リース取引に関する会計基準の適用指針」によっております。</p> <p>7. 消費税等の会計処理</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却しております。</p> <p>8. 記載金額の端数処理</p> <p>記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、残高千円未満の勘定科目については「0」で表示しております。</p> <p>9. その他決算書類の作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法</p> <p>当連結グループは、事業別の収益および費用について、事業間取引の相殺表示を行っております。</p> <p>また、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。</p> <p>(2) 当連結グループが収益認識に関する会計基準における代理人として関与する取引の損益計算書の表示について</p> <p>購買事業収益のうち、当連結グループが代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、当連結グループが代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。</p>	<p>5. 収益および費用の計上基準</p> <p>主要な事業における主な履行義務の内容および収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。</p> <p>(1) 購買事業</p> <p>農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当連結グループは利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>(2) 販売事業</p> <p>組合員が生産した農畜産物を当連結グループが集荷して共同で業者等に販売、または直売所等で販売する事業であり、当連結グループは利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>また、組合員が生産した農畜産物を原料に、加工食品等を製造して販売する事業であり、当連結グループは利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、2009年2月28日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>2009年3月1日以後に開始した取引については、2007年3月30日付で改正された「リース取引に関する会計基準」および「リース取引に関する会計基準の適用指針」によっております。</p> <p>7. 消費税等の会計処理</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却しております。</p> <p>8. 記載金額の端数処理</p> <p>記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、残高千円未満の勘定科目については「0」で表示しております。</p> <p>9. その他決算書類の作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法</p> <p>当連結グループは、事業別の収益および費用について、事業間取引の相殺表示を行っております。</p> <p>また、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。</p> <p>(2) 当連結グループが収益認識に関する会計基準における代理人として関与する取引の損益計算書の表示について</p> <p>購買事業収益のうち、当連結グループが代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、当連結グループが代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。</p>

前年度

本年度

Ⅲ 会計方針の変更に関する注記

Ⅲ 会計方針の変更に関する注記

1. 「収益認識に関する会計基準」の適用

当連結グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）および「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、以下のとおり会計方針の変更を行っております。

なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約については、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当事業年度の事業収益が445,005千円、事業費用が445,681千円、それぞれ減少しており、事業利益、経常利益および税引前当期利益はそれぞれ675千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高が7,093千円増加しております。

(1) 収益の計上方法の総額から純額への変更

財又はサービスの供給において、対象となる財又はサービスを利用者等に移転する前に連結グループが支配していない場合、すなわち、利用者等に代わって調達の手配を代理人として行う取引については、従来、利用者等から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、利用者等から受け取る額から受入先（仕入先）に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、当事業年度の購買事業収益および購買事業費用が435,410千円、販売事業収益および販売事業費用が10,232千円、それぞれ減少しております。

(2) LPガスの供給にかかる収益の計上時期の変更

LPガスの供給について、従来は、供給量の検針時に収益を認識しておりましたが、供給時に収益を認識する方法に変更しております。

この結果、当事業年度の購買事業収益が794千円増加、購買事業費用が38千円減少しております。

(3) 共同販売にかかる収益の計上時期の変更

米等の共同販売において、従来は、販売代金の精算時に収益を認識しておりましたが、販売時に収益を認識する方法に変更しております。この結果、当事業年度の販売事業収益が157千円、減少しております。

2. 「時価の算定に関する会計基準」の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

1. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

前年度	本年度																																																
<p>IV 会計上の見積りに関する注記</p> <p>新設された農業協同組合法施行規則126条の3の2にもとづき、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を適用しています。</p> <p>なお、当連結グループは会計上の見積り項目のうち当年度の財務諸表に計上した金額が、翌年度に財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性はないと判断しています。</p>	<p>IV 会計上の見積りに関する注記</p> <p>当連結グループは会計上の見積り項目のうち当事業年度の財務諸表に計上した金額が、翌年度に財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性はないと判断しています。</p>																																																
<p>V 連結貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 有形固定資産の圧縮記帳額</p> <p>土地取用法を受けて、また国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は79,173千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>圧縮記帳累計額</th> <th>うち当期圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>60,200</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,346</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,020</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 車両・運搬具</td> <td>5,125</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td> 器具・備品</td> <td>9,481</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>79,173</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額	建物	60,200	—	機械装置	3,346	—	土地	1,020	—	その他の有形固定資産			車両・運搬具	5,125	—	器具・備品	9,481	—	合 計	79,173	—	<p>V 連結貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 有形固定資産の圧縮記帳額</p> <p>土地取用法を受けて、また国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は80,610千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>圧縮記帳累計額</th> <th>うち当期圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>60,200</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6,496</td> <td>3,150</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,020</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 車両・運搬具</td> <td>3,412</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td> 器具・備品</td> <td>9,481</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>80,610</td> <td>3,150</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額	建物	60,200	—	機械装置	6,496	3,150	土地	1,020	—	その他の有形固定資産			車両・運搬具	3,412	—	器具・備品	9,481	—	合 計	80,610	3,150
種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額																																															
建物	60,200	—																																															
機械装置	3,346	—																																															
土地	1,020	—																																															
その他の有形固定資産																																																	
車両・運搬具	5,125	—																																															
器具・備品	9,481	—																																															
合 計	79,173	—																																															
種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額																																															
建物	60,200	—																																															
機械装置	6,496	3,150																																															
土地	1,020	—																																															
その他の有形固定資産																																																	
車両・運搬具	3,412	—																																															
器具・備品	9,481	—																																															
合 計	80,610	3,150																																															
<p>2. リース契約により使用する重要な固定資産</p> <p>貸借対照表に計上した固定資産のほか、施設の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。</p>	<p>2. リース契約により使用する重要な固定資産</p> <p>貸借対照表に計上した固定資産のほか、施設の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。</p>																																																
<p>3. 担保に供している資産</p> <p>宅地建物取引業に関する営業保証金として、国債10,000千円を差し入れています。</p>	<p>3. 担保に供している資産</p> <p>宅地建物取引業に関する営業保証金として、国債10,000千円を差し入れています。</p>																																																
<p>4. 役員に対する金銭債権・債務の総額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>役員に対する金銭債権の総額</td> <td>193,981千円</td> </tr> <tr> <td>役員に対する金銭債務の総額</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	役員に対する金銭債権の総額	193,981千円	役員に対する金銭債務の総額	—	<p>4. 役員に対する金銭債権・債務の総額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>役員に対する金銭債権の総額</td> <td>154,120千円</td> </tr> <tr> <td>役員に対する金銭債務の総額</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	役員に対する金銭債権の総額	154,120千円	役員に対する金銭債務の総額	—																																								
役員に対する金銭債権の総額	193,981千円																																																
役員に対する金銭債務の総額	—																																																
役員に対する金銭債権の総額	154,120千円																																																
役員に対する金銭債務の総額	—																																																
<p>5. 債権のうち破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権の額ならびにその合計額</p> <p>債権のうち、破産更生債権およびこれらに準ずる債権は122,577千円、危険債権額は190,922千円です。</p> <p>なお、破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。</p> <p>また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権およびこれらに準ずる債権を除く。）です。</p> <p>債権のうち、三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権に該当するものはありません。</p> <p>なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権および危険債権に該当しないものです。</p>	<p>5. 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額およびその合計額</p> <p>債権のうち、破産更生債権およびこれらに準ずる債権額は130,446千円、危険債権額は168,182千円です。</p> <p>なお、破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。</p> <p>また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権およびこれらに準ずる債権を除く。）です。</p> <p>債権のうち、三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権に該当するものはありません。</p> <p>なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものです。</p>																																																

前年度

また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権および三月以上延滞債権に該当しないものです。

破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権額の合計額は313,499千円です。なお、これらの債権額は貸倒引当金控除前の金額です。

VI 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

連結グループは農家組員や地域住民から預かった貯金を原資に、農家組員や地域内の住民や団体などへ貸付け、残った余裕金を神奈川県信用農業協同組合連合会やその他の金融機関へ預けているほか、国債や社債、受益証券などの債券等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

連結グループが保有する金融資産は、主として連結グループ管内の組員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

有価証券は、主に債券であり、満期保有目的および純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

連結グループは、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資課審査係を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。

②市場リスクの管理

連結グループでは、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視し、ALMを基本に、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクの的確なコントロールに努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および連結グループの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

連結グループで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。連結グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金および借入金です。

本年度

また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権および三月以上延滞債権に該当しないものです。

破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権額の合計額は298,628千円です。なお、これらの債権額は貸倒引当金控除前の金額です。

VI 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

連結グループは農家組員や地域住民から預かった貯金を原資に、農家組員や地域内の住民や団体などへ貸付け、残った余裕金を神奈川県信用農業協同組合連合会やその他の金融機関へ預けているほか、国債や社債、受益証券などの債券等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

連結グループが保有する金融資産は、主として連結グループ管内の組員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

有価証券は、主に債券であり、満期保有目的および純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

連結グループは、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資課審査係を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。

②市場リスクの管理

連結グループでは、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視し、ALMを基本に、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクの的確なコントロールに努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および連結グループの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

連結グループで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。連結グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金および借入金です。

前 年 度				本 年 度																																																																																													
<p>連結グループでは、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.35%上昇したものと想定した場合には、経済価値が176,883千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>③資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>連結グループでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等</p> <p>当年度末における貸借対照表計上額、時価等およびこれらの差額は、次のとおりです。</p> <p>なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>174,461,395</td> <td>174,445,864</td> <td>△ 15,530</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 満期保有目的の債券</td> <td>2,706,652</td> <td>2,533,412</td> <td>△ 173,240</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td>18,211,720</td> <td>18,211,720</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>42,250,020</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金(*)</td> <td>△ 100,580</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金控除後</td> <td>42,149,440</td> <td>42,250,516</td> <td>101,076</td> </tr> <tr> <td>資 産 計</td> <td>237,529,208</td> <td>237,441,513</td> <td>△ 87,694</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>237,722,106</td> <td>237,633,717</td> <td>△ 88,389</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>1,000,554</td> <td>1,000,235</td> <td>△ 318</td> </tr> <tr> <td>負 債 計</td> <td>238,722,660</td> <td>238,633,952</td> <td>△ 88,708</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明</p> <p>【資産】</p> <p>①預金</p> <p>満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。</p> <p>満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap:以下「OIS」という。）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>②有価証券</p> <p>債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。</p>		貸借対照表計上額	時 価	差 額	預金	174,461,395	174,445,864	△ 15,530	有価証券				満期保有目的の債券	2,706,652	2,533,412	△ 173,240	その他有価証券	18,211,720	18,211,720	-	貸出金	42,250,020			貸倒引当金(*)	△ 100,580			貸倒引当金控除後	42,149,440	42,250,516	101,076	資 産 計	237,529,208	237,441,513	△ 87,694	貯金	237,722,106	237,633,717	△ 88,389	借入金	1,000,554	1,000,235	△ 318	負 債 計	238,722,660	238,633,952	△ 88,708	<p>連結グループでは、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.55%上昇したものと想定した場合には、経済価値が239,204千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>③資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>連結グループでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等</p> <p>当年度末における貸借対照表計上額、時価等およびこれらの差額は、次のとおりです。</p> <p>なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>172,668,738</td> <td>172,655,033</td> <td>△ 13,705</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 満期保有目的の債券</td> <td>2,486,442</td> <td>2,280,363</td> <td>△ 206,079</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td>18,364,180</td> <td>18,364,180</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>41,641,784</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金(*)</td> <td>△94,397</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金控除後</td> <td>41,547,387</td> <td>41,637,878</td> <td>90,490</td> </tr> <tr> <td>資 産 計</td> <td>235,066,747</td> <td>234,937,454</td> <td>△ 129,293</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>236,902,682</td> <td>236,736,307</td> <td>△ 166,374</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>485</td> <td>477</td> <td>△ 8</td> </tr> <tr> <td>負 債 計</td> <td>236,903,167</td> <td>236,736,784</td> <td>△ 166,382</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明</p> <p>【資産】</p> <p>①預金</p> <p>満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。</p> <p>満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap。以下「OIS」という。）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>②有価証券</p> <p>有価証券について、主に国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額によっています。相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等から提示された価格によっています。</p>		貸借対照表計上額	時 価	差 額	預金	172,668,738	172,655,033	△ 13,705	有価証券				満期保有目的の債券	2,486,442	2,280,363	△ 206,079	その他有価証券	18,364,180	18,364,180	-	貸出金	41,641,784			貸倒引当金(*)	△94,397			貸倒引当金控除後	41,547,387	41,637,878	90,490	資 産 計	235,066,747	234,937,454	△ 129,293	貯金	236,902,682	236,736,307	△ 166,374	借入金	485	477	△ 8	負 債 計	236,903,167	236,736,784	△ 166,382
	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																																														
預金	174,461,395	174,445,864	△ 15,530																																																																																														
有価証券																																																																																																	
満期保有目的の債券	2,706,652	2,533,412	△ 173,240																																																																																														
その他有価証券	18,211,720	18,211,720	-																																																																																														
貸出金	42,250,020																																																																																																
貸倒引当金(*)	△ 100,580																																																																																																
貸倒引当金控除後	42,149,440	42,250,516	101,076																																																																																														
資 産 計	237,529,208	237,441,513	△ 87,694																																																																																														
貯金	237,722,106	237,633,717	△ 88,389																																																																																														
借入金	1,000,554	1,000,235	△ 318																																																																																														
負 債 計	238,722,660	238,633,952	△ 88,708																																																																																														
	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																																														
預金	172,668,738	172,655,033	△ 13,705																																																																																														
有価証券																																																																																																	
満期保有目的の債券	2,486,442	2,280,363	△ 206,079																																																																																														
その他有価証券	18,364,180	18,364,180	-																																																																																														
貸出金	41,641,784																																																																																																
貸倒引当金(*)	△94,397																																																																																																
貸倒引当金控除後	41,547,387	41,637,878	90,490																																																																																														
資 産 計	235,066,747	234,937,454	△ 129,293																																																																																														
貯金	236,902,682	236,736,307	△ 166,374																																																																																														
借入金	485	477	△ 8																																																																																														
負 債 計	236,903,167	236,736,784	△ 166,382																																																																																														

前年度

本年度

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間にもとづく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映し、また、当連結グループの信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 市場価格のない株式等

市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは「(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等」の金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額

外部出資

12,442,156千円

(4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	174,461,395	-	-	-	-	-
有価証券						
満期保有目的の債券	700,000	10,000	-	10,000	-	2,000,000
その他の有価証券のうち満期のあるもの	200,000	100,000	100,000	400,000	1,514,590	16,826,100
貸出金(*1, 2)	2,669,118	2,447,730	2,346,400	2,422,750	2,125,636	30,224,849
合計	178,030,513	2,557,730	2,446,400	2,832,750	3,640,226	49,050,949

(*1) 貸出金のうち、当座貸越84,969千円については「1年以内」に含めています。
(*2) 貸出金のうち、三月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等13,534千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*)	215,129,864	16,129,538	5,716,401	211,363	534,938	-
借入金	1,000,069	69	69	69	69	207
合計	216,129,933	16,129,608	5,716,470	211,432	535,007	207

(*) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

Ⅶ 有価証券に関する注記

1. 有価証券に関する事項

- (1) 有価証券の時価および評価差額に関する事項
有価証券の時価および評価差額に関する事項は以下のとおりです。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間にもとづく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映し、また、当連結グループの信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 市場価格のない株式等

市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは「(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等」の金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額

外部出資

12,432,125千円

(4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	171,868,738	-	-	-	-	800,000
有価証券						
満期保有目的の債券	10,000	-	10,000	-	-	2,500,000
その他の有価証券のうち満期のあるもの	100,000	100,000	400,000	1,470,930	1,761,560	15,570,990
貸出金(*1, 2)	2,615,970	2,395,686	2,403,374	2,185,820	2,135,572	29,892,990
合計	174,594,708	2,495,686	2,813,374	3,656,750	3,897,132	48,763,980

(*1) 貸出金のうち、当座貸越74,093千円については「1年以内」に含めています。
(*2) 貸出金のうち、三月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等12,371千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*)	217,558,038	7,860,393	10,618,257	517,225	348,768	-
借入金	69	69	69	69	69	138
合計	217,558,107	7,860,462	10,618,326	517,294	348,837	138

(*) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

Ⅶ 有価証券に関する注記

1. 有価証券に関する事項

- (1) 有価証券の時価および評価差額に関する事項
有価証券の時価および評価差額に関する事項は以下のとおりです。

前年度

①満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	709,836	711,978	2,141
	地方債	-	-	-
	政府保証債	100,000	102,300	2,300
	社債	-	-	-
	小計	809,836	814,278	4,441
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	888,403	821,780	△ 66,623
	地方債	908,799	809,634	△ 99,165
	政府保証債	99,613	87,720	△ 11,893
	社債	-	-	-
	小計	1,896,815	1,719,134	△ 177,681
合計	2,706,652	2,533,412	△ 173,240	

②その他有価証券

その他の有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差額(*)	
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	国債	1,634,210	1,503,494	130,715
	地方債	409,400	400,000	9,400
	政府保証債	204,790	199,927	4,862
	社債	617,080	607,981	9,098
	受益証券	-	-	-
	小計	2,865,480	2,711,403	154,076
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	国債	265,920	285,188	△ 19,268
	地方債	-	-	-
	政府保証債	-	-	-
	社債	9,339,630	10,363,263	△ 1,023,633
	受益証券	5,740,690	6,500,000	△ 759,310
	小計	15,346,240	17,148,451	△ 1,802,211
合計	18,211,720	19,859,855	△ 1,648,135	

(*) 上記差額に繰延税金資産467,793千円を加えた額△1,180,341千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

- (2) 当年度中に売却した満期保有目的の債券
当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- (3) 当年度中に売却したその他有価証券
当年度中に売却したその他有価証券はありません。

- (4) 当年度中に保有目的が変更となった有価証券
当年度中に保有目的が変更となった有価証券はありません。
- (5) 当年度中に減損処理を行った有価証券 (外部出資)

時価のある有価証券の時価が取得原価または償却原価に比べて著しく下落しており、回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とし、当該差額を当期の損失として減損処理しています。

これにより、当期における有価証券の減損処理額は、30,950千円 (その他有価証券で時価のある社債30,950千円) です。

また、系統出資 (株式以外の外部出資) のうち、返還金額が外部出資の金額を下回るものについては、当該返還金額をもって貸借対照表価額とし当該差額を当期の損失として減損処理しています。

本年度

①満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	306,042	307,233	1,190
	地方債	91,568	92,190	621
	政府保証債	100,000	101,960	1,960
	社債	-	-	-
	小計	497,611	501,383	3,771
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	889,009	804,190	△ 84,819
	地方債	1,000,186	888,960	△ 111,226
	政府保証債	99,634	85,830	△ 13,804
	社債	-	-	-
	小計	1,988,830	1,778,980	△ 209,850
合計	2,486,442	2,280,363	△ 206,079	

②その他有価証券

その他の有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差額(*)	
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	国債	1,290,710	1,202,591	88,118
	地方債	408,640	400,000	8,640
	政府保証債	204,050	199,933	4,116
	社債	817,800	807,159	10,640
	受益証券	-	-	-
	小計	2,721,200	2,609,683	111,516
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	国債	260,370	285,974	△ 25,604
	地方債	-	-	-
	政府保証債	-	-	-
	社債	9,879,130	10,927,341	△ 1,048,211
	受益証券	5,503,480	6,400,000	△ 896,520
	小計	15,642,980	17,613,316	△ 1,970,336
合計	18,364,180	20,222,999	△ 1,858,819	

(*) 上記差額に繰延税金資産517,867千円を加えた額△1,340,952千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

- (2) 当年度中に売却した満期保有目的の債券
当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- (3) 当年度中に売却したその他有価証券
当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

(単位：千円)

種類	売却額	売却益	売却損
国債	324,124	23,459	-
受益証券	83,390	-	16,610
合計	407,514	23,459	16,610

- (4) 当年度中に保有目的が変更となった有価証券
当年度中に保有目的が変更となった有価証券はありません。
- (5) 当年度中に減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券 (市場価格のない株式等を除く) のうち、当該有価証券の時価が取得原価 (償却原価を含む。以下同じ) に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするともに、評価差額を当事業年度の損失として処理 (以下、「減損処理」という) しています。

当年度中における有価証券の減損処理額は、33,240千円 (うち、その他有価証券で時価のある社債33,240千円) です。

また、「時価が著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりです。

前年度	本年度																				
<p>これにより当期における系統出資（株式以外の外部出資）の減損処理額は、5,798千円です。</p>	<p>(1) 時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合 (2) 時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合 ①時価が2期連続して帳簿価額を30%以上下落（直近1年間で時価が帳簿価額まで回復した場合を除く） ②発行会社が債務超過 ③格付の著しい低下 ④発行会社が2期連続で赤字決算</p>																				
<p>Ⅷ 退職給付に関する注記</p> <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当連結グループの退職給付制度は、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、(一財) 神奈川県農業団体共済会との契約に基づく退職給付制度（確定拠出型）および全国共済農業協同組合連合会との契約に基づく確定給付型年金制度を併用しています。</p> <p>なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p>	<p>Ⅷ 退職給付に関する注記</p> <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当連結グループの退職給付制度は、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、(一財) 神奈川県農業団体共済会との契約に基づく退職給付制度（確定拠出型）および全国共済農業協同組合連合会との契約に基づく確定給付型年金制度を併用しています。</p> <p>なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p>																				
<p>(1) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">149,552千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">49,295千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△ 23,305千円</td> </tr> <tr> <td>確定給付型年金制度への拠出金</td> <td style="text-align: right;">△ 21,945千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>153,596千円</u></td> </tr> </table>	期首における退職給付引当金	149,552千円	退職給付費用	49,295千円	退職給付の支払額	△ 23,305千円	確定給付型年金制度への拠出金	△ 21,945千円	期末における退職給付引当金	<u>153,596千円</u>	<p>(1) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">153,596千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">47,400千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△ 21,899千円</td> </tr> <tr> <td>確定給付型年金制度への拠出金</td> <td style="text-align: right;">△ 21,293千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>157,805千円</u></td> </tr> </table>	期首における退職給付引当金	153,596千円	退職給付費用	47,400千円	退職給付の支払額	△ 21,899千円	確定給付型年金制度への拠出金	△ 21,293千円	期末における退職給付引当金	<u>157,805千円</u>
期首における退職給付引当金	149,552千円																				
退職給付費用	49,295千円																				
退職給付の支払額	△ 23,305千円																				
確定給付型年金制度への拠出金	△ 21,945千円																				
期末における退職給付引当金	<u>153,596千円</u>																				
期首における退職給付引当金	153,596千円																				
退職給付費用	47,400千円																				
退職給付の支払額	△ 21,899千円																				
確定給付型年金制度への拠出金	△ 21,293千円																				
期末における退職給付引当金	<u>157,805千円</u>																				
<p>(2) 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">864,398千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△ 710,801千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>153,596千円</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	864,398千円	年金資産	△ 710,801千円	退職給付引当金	<u>153,596千円</u>	<p>(2) 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">864,120千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△ 706,315千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>157,805千円</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	864,120千円	年金資産	△ 706,315千円	退職給付引当金	<u>157,805千円</u>								
退職給付債務	864,398千円																				
年金資産	△ 710,801千円																				
退職給付引当金	<u>153,596千円</u>																				
退職給付債務	864,120千円																				
年金資産	△ 706,315千円																				
退職給付引当金	<u>157,805千円</u>																				
<p>(注) 退職給付債務の額は、(一財) 神奈川県農業団体共済会の期末退職給付金額773,681千円を控除した金額としています。</p>	<p>(注) 退職給付債務の額は、(一財) 神奈川県農業団体共済会の期末退職給付金額759,597千円を控除した金額としています。</p>																				
<p>(3) 退職給付に関する損益</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">49,295千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>49,295千円</u></td> </tr> </table>	勤務費用	49,295千円	退職給付費用	<u>49,295千円</u>	<p>(3) 退職給付に関する損益</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">47,400千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>47,400千円</u></td> </tr> </table>	勤務費用	47,400千円	退職給付費用	<u>47,400千円</u>												
勤務費用	49,295千円																				
退職給付費用	<u>49,295千円</u>																				
勤務費用	47,400千円																				
退職給付費用	<u>47,400千円</u>																				
<p>(注) (一財) 神奈川県農業団体共済会への拠出金37,470千円は「退職共済掛金」で処理しています。</p>	<p>(注) (一財) 神奈川県農業団体共済会への拠出金37,840千円は「退職共済掛金」で処理しています。</p>																				
<p>(4) 退職給付債務等の計算基礎</p> <p>退職給付債務の計算は、在籍する職員については退職給付に係る期末自己都合要支給額（年金制度移行部分を含む）をもって退職給付債務とし、年金受給者については年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としています。</p>	<p>(4) 退職給付債務等の計算基礎</p> <p>退職給付債務の計算は、在籍する職員については退職給付に係る期末自己都合要支給額（年金制度移行部分を含む）をもって退職給付債務とし、年金受給者については年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としています。</p>																				
<p>2. 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>福利厚生費（人件費）には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため負担した特例業務負担金17,430千円を含めて計上しており、特例業務負担金引当金を取り崩しています。</p> <p>なお、同組合より示された2022年3月末現在における2032年3月までの特例業務負担金の将来見込額は181,703千円となっています。</p>	<p>2. 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>福利厚生費（人件費）には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため負担した特例業務負担金18,028千円を含めて計上しており、特例業務負担金引当金を取り崩しています。</p> <p>なお、同組合より示された2023年3月末現在における2032年3月までの特例業務負担金の将来見込額は159,837千円となっています。</p>																				

前 年 度	本 年 度
IX 税効果会計に関する注記	
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳	
繰延税金資産	
減価償却費限度超過額	1,695千円
退職給付に係る負債	42,792千円
特例業務負担金超過額	44,975千円
事業税未払額	7,544千円
役員退職慰労引当金	12,518千円
有価証券減額損	8,622千円
賞与引当金	18,412千円
資産除去債務	18,732千円
法定福利費社保未払額	2,847千円
固定資産減損損失	57,037千円
その他	7,111千円
その他有価証券評価差額金	467,793千円
繰延税金資産小計	690,082千円
評価性引当額	△ 74,919千円
繰延税金資産合計 (A)	615,163千円
繰延税金負債	
全農経済連合併出資配当	△ 1,759千円
労働保険料概算払超過額	△ 296千円
有形固定資産 (除去費用)	△ 6,554千円
その他	△ 144千円
繰延税金負債合計 (B)	△ 8,755千円
繰延税金資産の純額(A) + (B)	606,408千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳	
法定実効税率	27.86%
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.24%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.97%
事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目	△ 4.72%
住民税均等割	0.52%
評価性引当額の増減	2.11%
その他	0.08%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.12%
X 収益認識に関する注記	
II重要な会計方針に係る事項に関する注記 5.収益および費用の計上基準に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。	
IX 税効果会計に関する注記	
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳	
繰延税金資産	
減価償却費限度超過額	1,629千円
退職給付に係る負債	43,964千円
特例業務負担金超過額	40,793千円
事業税未払額	5,278千円
役員退職慰労引当金	15,267千円
有価証券減額損	17,883千円
賞与引当金	18,057千円
資産除去債務	21,918千円
法定福利費社保未払額	2,852千円
固定資産減損損失	56,691千円
その他	3,149千円
その他有価証券評価差額金	517,867千円
繰延税金資産小計	745,354千円
評価性引当額	△ 83,457千円
繰延税金資産合計 (A)	661,896千円
繰延税金負債	
全農経済連合併出資配当	△ 1,759千円
労働保険料概算払超過額	△ 204千円
有形固定資産 (除去費用)	△ 7,967千円
その他	△ 101千円
繰延税金負債合計 (B)	△ 10,033千円
繰延税金資産の純額(A) + (B)	651,863千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳	
法定実効税率	27.86%
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.33%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.56%
事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目	△ 6.01%
住民税均等割	0.64%
評価性引当額の増減	2.20%
その他	0.20%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.66%
X 収益認識に関する注記	
II重要な会計方針に係る事項に関する注記 5.収益および費用の計上基準に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。	

(5) 連結剰余金計算書

基準日

前年度

2022年3月1日から2023年2月28日まで

本年度

2023年3月1日から2024年2月29日まで

(単位：円)

科 目	前 年 度	本 年 度
(資本剰余金の部)		
1. 資本剰余金期首残高	1,386,666	1,386,666
2. 資本剰余金増加高	—	—
3. 資本剰余金減少高	—	—
4. 資本剰余金期末残高	1,386,666	1,386,666
(利益剰余金の部)		
1. 利益剰余金期首残高	14,387,975,916	14,641,736,029
2. 会計方針の変更による累積的影響額	7,093,160	—
3. 遡及処理を反映した利益剰余金期首残高	14,395,069,076	14,641,736,029
4. 利益剰余金増加高	362,891,744	296,234,144
当期剰余金	362,891,744	296,234,144
5. 利益剰余金減少高	116,224,791	114,316,233
配 当 金	116,224,791	114,316,233
6. 利益剰余金期末残高	14,641,736,029	14,823,653,940

(6) 農協法に基づく開示債権の状況

連結による農協法に基づく開示債権額の変更はありません。(53 ページ参照)

(7) 事業別の収益等

(単位：百万円)

科 目		前 年 度	本 年 度
信用事業	事業収益	1,733	1,747
	経常利益	712	676
	資産の額	240,922	238,154
共済事業	事業収益	565	547
	経常利益	134	99
	資産の額	32	66
農業関連事業	事業収益	1,387	1,304
	経常利益	△ 79	△ 75
	資産の額	3,970	2,932
その他事業	事業収益	724	785
	経常利益	△ 284	△ 292
	資産の額	10,543	12,278
計	事業収益	4,409	4,383
	経常利益	483	408
	資産の額	255,468	253,431